

マイナビキャリアリサーチLab 情報通信レポート（2024年8月）

マイナビキャリアリサーチLab 編集部

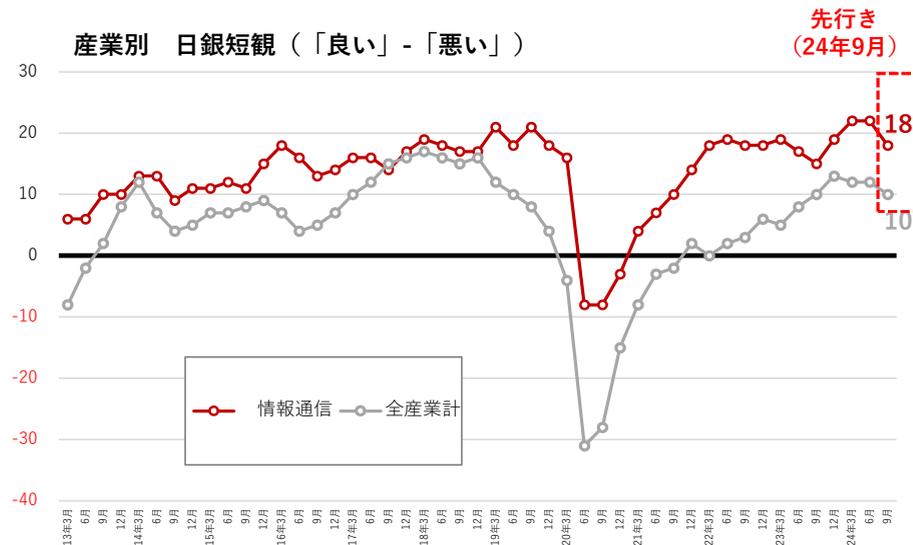
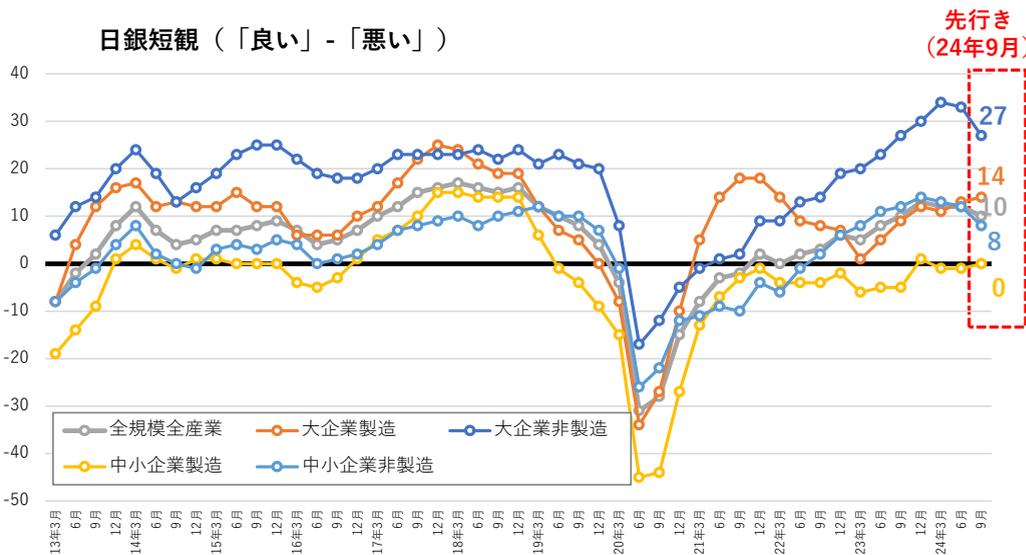


これら資料は、作成日時時点で弊社が信頼に足ると思われる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。
また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

業況感は全体的に良好な水準を維持 先行きを展望すると改善傾向をたどる見込み

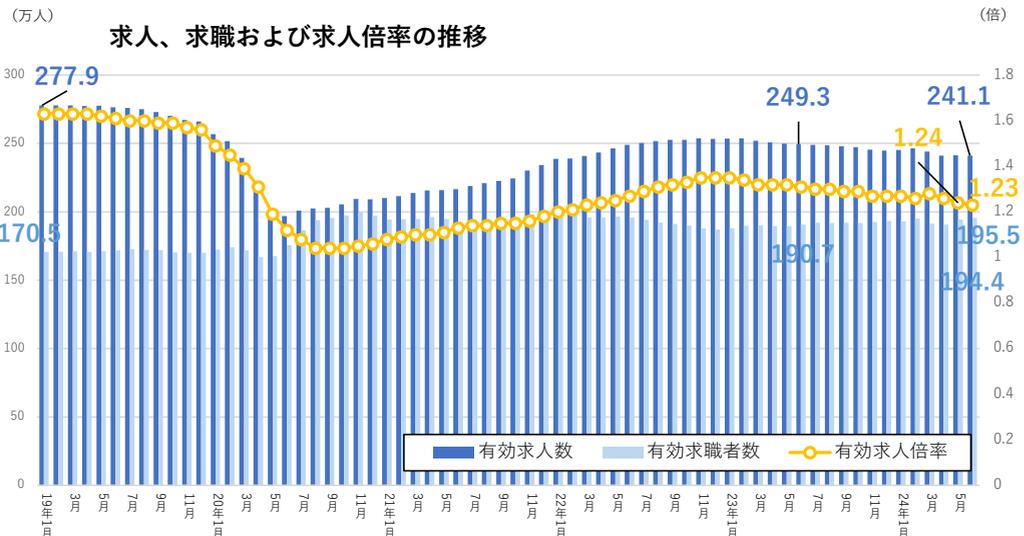
・企業の業況感について、6月短観の業況判断DIは、良好な水準を維持した。製造業は概ね横ばいで、紙・パルプや窯業・土石製品は価格転嫁の進展により改善、繊維（大企業）や化学は円安の影響で改善したが、鉄鋼や食料品（大企業）は原材料価格の上昇で悪化、自動車（大企業）も一部メーカーの生産・出荷停止の影響で幾分悪化した。非製造業も概ね横ばいで、価格転嫁の進展やインバウンド需要の増加を受けて、運輸・郵便が改善したが、人手不足や人件費の上昇を受けて、対個人サービス（大企業）や宿泊・飲食サービスが悪化。また、小売も値上げによる消費者の節約志向の高まりにより悪化した。企業収益の先行きを展望すると、内外需要が緩やかに増加するなか、価格転嫁の進展もあって、改善傾向をたどると見込まれる。（日本銀行「経済・物価情勢の展望2024年7月」より抜粋）

・「情報通信」の業況感は全産業と比較して良好な状態が続いている。先行き9月は全産業と同様に実績を下回る見込みとなっている。

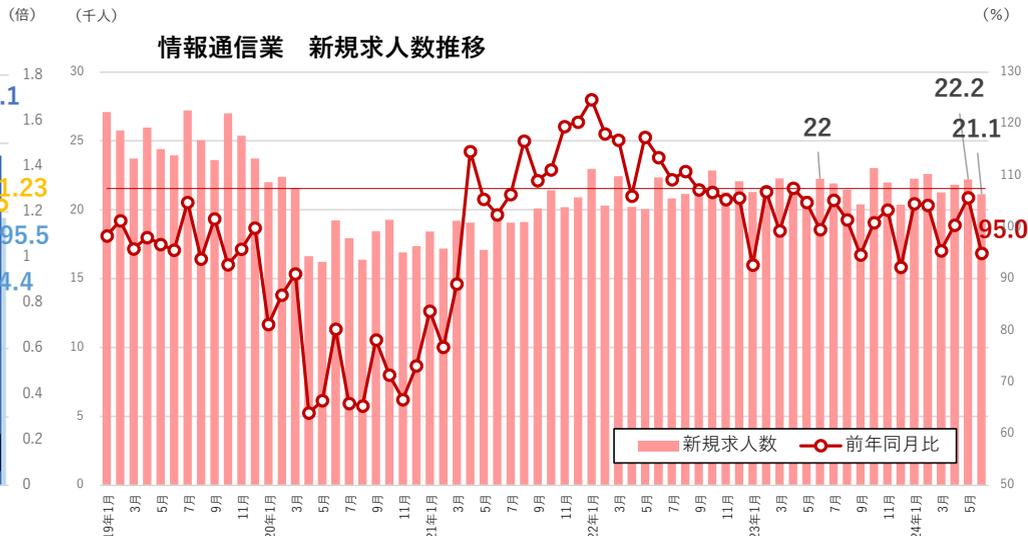


・有効求人倍率はコロナ禍と比較すると求人数の回復により徐々に増加していたが、直近は微減傾向が続いている。2024年6月の数値をみると、有効求人倍率は1.23と、前月より0.01ptとごくわずかながら低下した。有効求人数は241.1万人で前年同月比で8.2万人ほど減少。19年1月との比較では全体で36.8万人減となった。有効求職者数は195.5万人で、前月比1.1万人増、前年同月比では0.3万人減となった。2019年1月比では25.0万人増となった。

・2024年6月の情報通信の新規求人数は21,126人、前年同月比95.0%となった。月ごとの増減はあるものの、コロナ禍以降おおそ横ばいの結果となっている。



厚生労働省「一般職業紹介」有効求人倍率、新規求人数、有効求職者数 パート含む (季節調整値) より作成



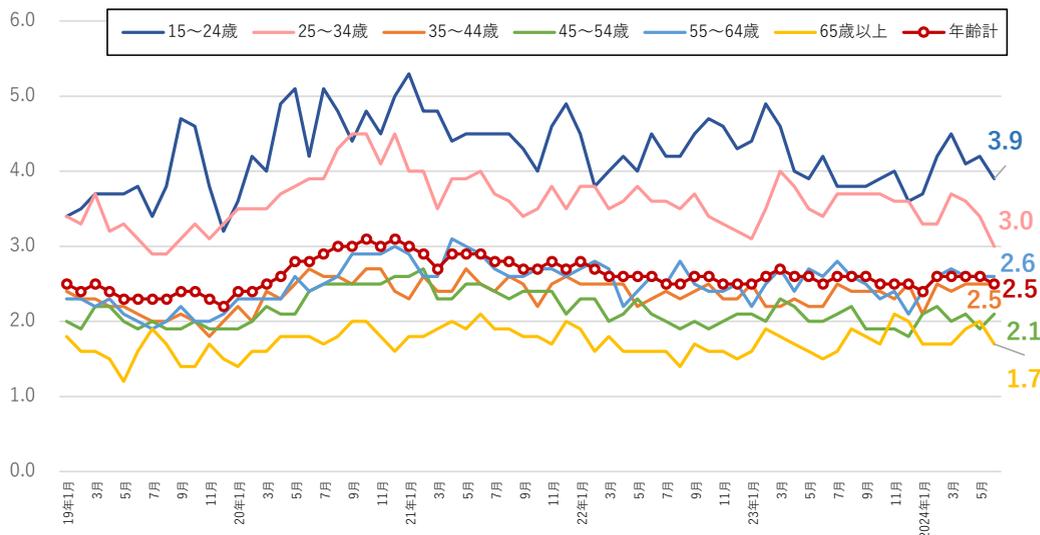
厚生労働省「一般職業紹介状況」産業・事業所規模別新規求人数 パート含む (実数) より作成

完全失業率は2024年6月時点で2.5% 情報通信産業の人手不足感は-35で、今後も不足感が継続する見込み

・完全失業率は2020年末頃と比較すると、緩やかに改善がみられ、直近の2024年6月では2.5%となっている。年代別にみると15～24歳、25～34歳で2024年3月にやや上昇したが、以降は改善が見られる。その他の年代はほぼ横ばいで推移している。雇用人員判断D.I.によるとほぼすべての業界で高い人手不足感が継続しており、今後の完全失業率は横ばいか改善傾向で推移すると予想される。

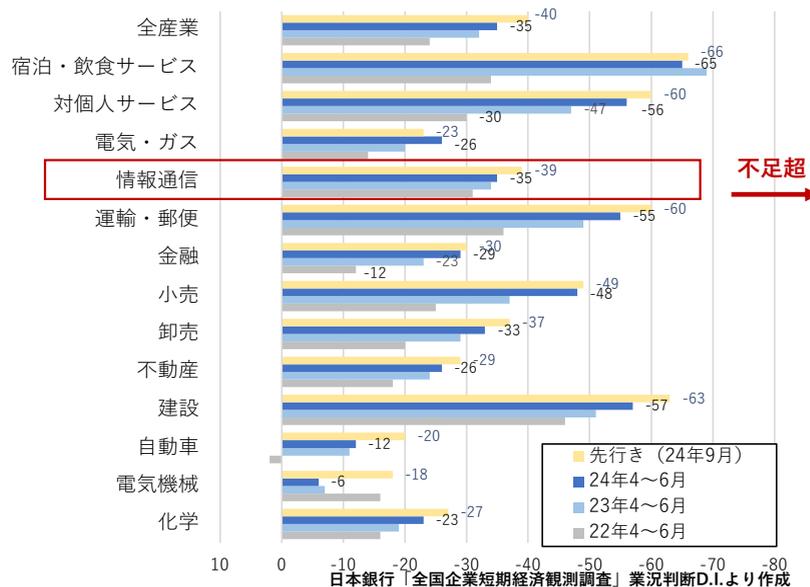
・情報通信産業の人手不足感は24年4～6月期で -35ptと、全産業と同値となっている。先行きについても -39ptと、引き続き全産業と同程度の人手不足の傾向となる見込みだ。

完全失業率



総務省統計局「労働力調査調査」完全失業率 年齢階級別（季節調整値）より作成
※過去数値は2024年1月公表の結果で更新

雇用人員判断D.I.（過剰－不足）



不足超

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.より作成

情報通信業の2023年度企業売上高は31兆1,825億円。 常時従業者数は403,380人。

業種別動向

情報通信業の2023年企業売上高は前年2022年の29兆3,505億円から1兆8,320億円増加し、31兆1,825億円となった。内訳としては、電気通信業が67.6%と過半数を占めている。常時従業者数は2022年の368,713人から34,667人増加し、2023年度は403,380人となった。各業種ごとにみると電気通信業のみ対前年で減少しており、インターネット付随サービス業の増加が大きい。電気通信産業の占める割合は38.4%と企業売上高の構成比と比較すると低く、インターネット付随サービス業が41.4%と最も大きい割合を占めている。

電気通信業

総務省の移動動通信トラヒックの現状（令和6年3月）によると、移動通信トラヒック（月間平均トラヒック）は急増しており、直近10年間で約12.0倍に増加した。また5Gサービス開始の2020年3月からは4年間で約2.0倍になっている。

テレビジョン番組制作業

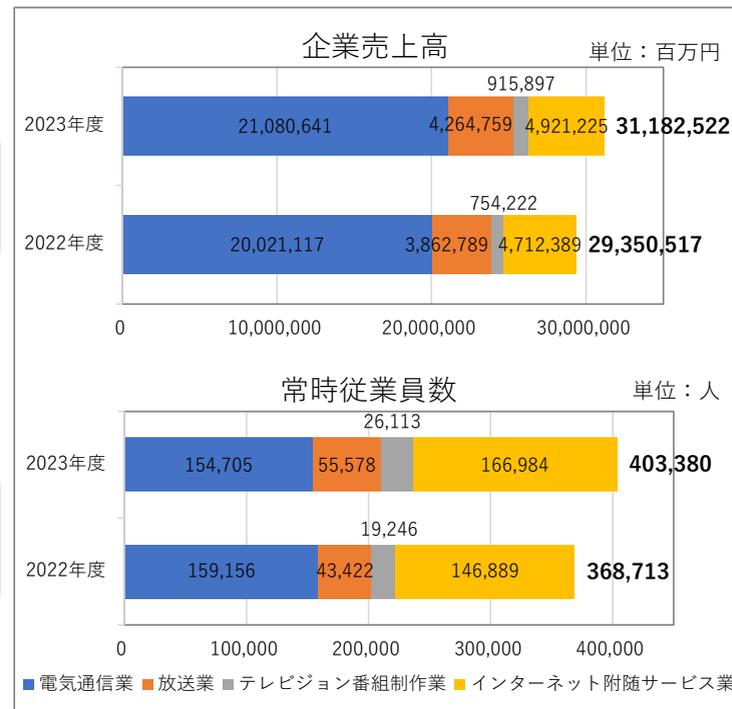
インターネット広告の成長などの影響によりテレビ局の広告収入が減少し、テレビ番組制作の予算が削減されるなど、番組制作会社が厳しい取引環境に置かれているといわれている。動画配信サービスの伸張等を背景に、番組放送権、ビデオ化権等が減少する一方で、インターネット配信権の割合が増加している。

放送業

経産省の特定サービス産業動態統計によると、23年の売上高はテレビ広告が対前年2.1pt減の1兆2711億円、ラジオ広告が対前年2.7pt減の338億円となった。2024年4～6月の四半期売上高はテレビ広告2,997億円、ラジオ広告807億円で、伸び率としては前年と同程度となった。

インターネット付随サービス業

経産省の令和4年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）によれば、令和4年の日本国内のBtoC-EC市場規模は22.7兆円（前年比9.91%増）、BtoB-EC市場規模は420.2兆円（前年比12.8%増）に増加した。また、EC化率はBtoC-ECで9.13%（前年比0.35pt増）、BtoB-ECで37.5%（前年比1.9pt増）と増加傾向にある。

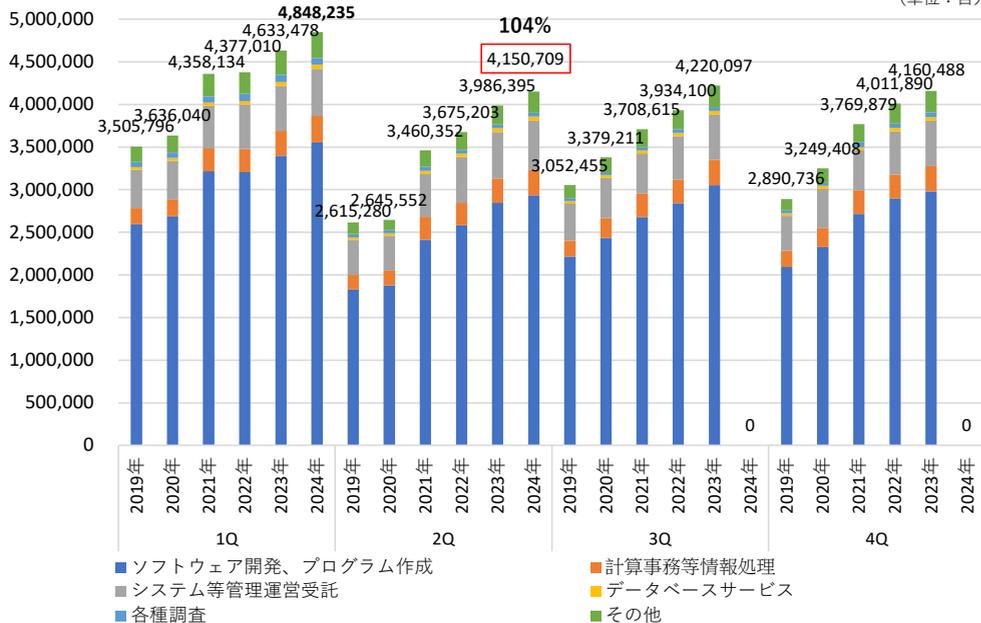


情報サービス業7～9月期売上高は8兆1,913億9,700万円、対前年107%。
常用従業者数は460,949人、102%。

特定サービス産業動態統計調査（経済産業省）の2024年6月分確報によると、情報サービス業の2024年4～6月期売上高は4兆1,507億900万円で、対前年104%となった。四半期ごとに見ると、2019年以降、いずれの四半期も右肩上がりに増加している。2024年4～6月期の常用従業者数は467,835人で、対前年で101%と微増した。2020年7～9月期に大幅な増加があって以降、いずれの四半期でも増加率は落ち着きを見せているが、前年の四半期と比較して減少することはなく、継続的に増加している。

情報サービス業の四半期別売上高推移

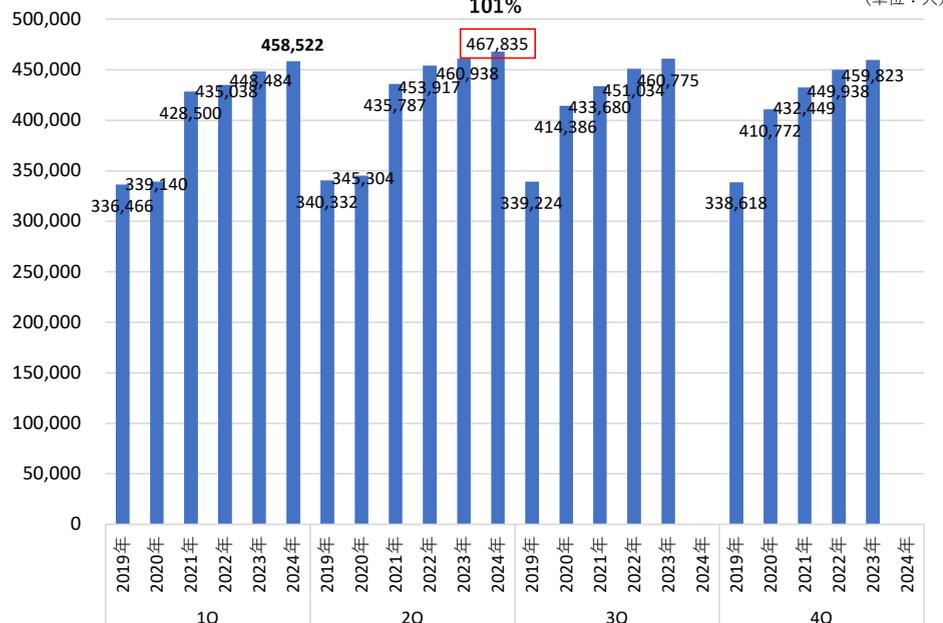
(単位：百万円)



経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」より作成

情報サービス業の四半期別常用従業者数推移

(単位：人)

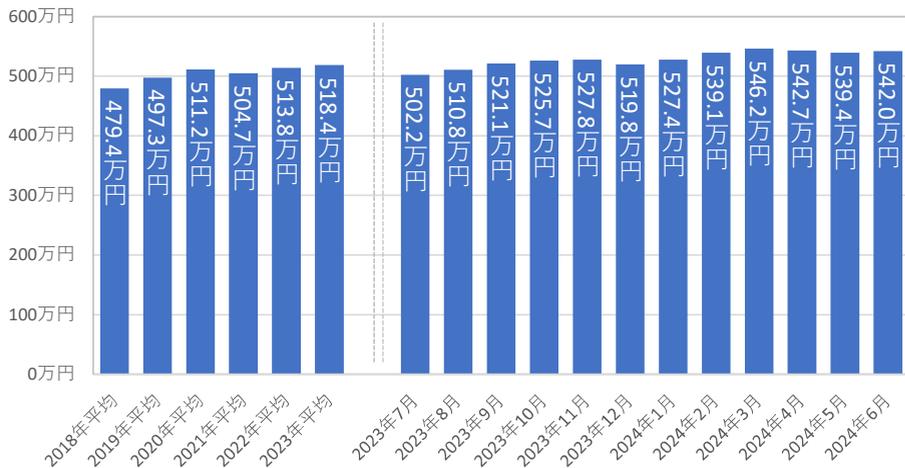


経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」より作成

情報通信業の正社員の平均初年度年収は2023年に増加し、年平均で518.4万円となった。月別では2024年3月にやや減少したが、以降はおおよそ横ばいとなっている。

また求人情数の傾向としては、2021年、2022年の2年連続で大きく上昇し、2023年平均は150.5%で2022年と同程度で高止まりしている。月別に見ると2023年11月以降の件数が毎月増加、3月以降は4カ月連続で170%台を維持している。

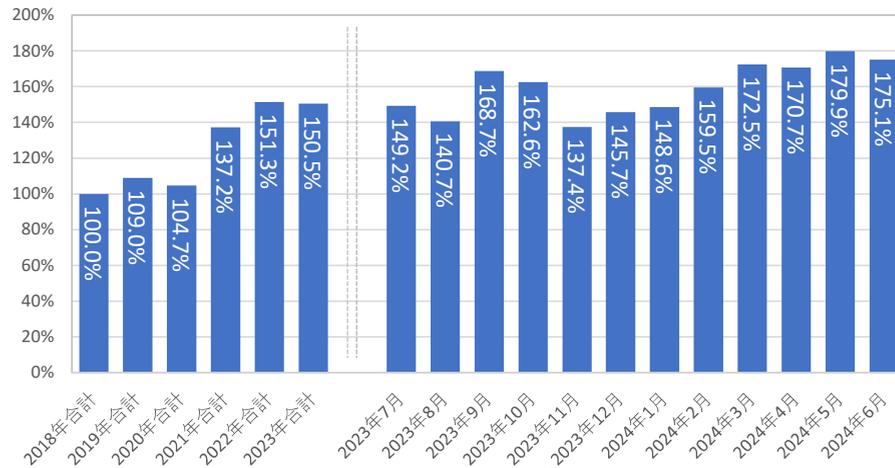
情報通信業の平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

情報通信業の求人情数推移

※2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人情数・応募数推移レポート」より作成

「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。

マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

「正社員の求人情数・応募推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。